

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
理事長 渡辺 拓治
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 50-199

平成 25 年 12 月 24 日

2014年度埼玉県経済見通し

— 駆け込み需要に伴う反動減の後、緩やかに持ち直しへ —

○ 2013 年度までの見通し（2 次改訂）

わが国経済は、平成 25 年 6 月 20 日に発表した当財団の 2013 年度埼玉県改訂経済見通し（以下、前回見通し）のシナリオにほぼ沿った形で、持ち直しの動きを続けているとみられる。このため、わが国の 2013 年度実質経済成長率の予測値は、前回見通しの前年比+2.6%を変更しない。

埼玉県経済についても、足元までの景気は、わが国経済と同様、持ち直しの動きを続けており、埼玉県の 2013 年度実質経済成長率についても、前回見通しの予測値・前年比+2.3%をそのまま据え置くこととする。

○ 2014 年度の見通し

2014 年度のわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が発生することから、成長率の大幅な低下が避けられない。

ただし、政府の追加経済対策の効果もあり、2014 年度の実質経済成長率が前年割れすることはないだろう。今回、わが国の 2014 年度実質経済成長率の予測値を前年比+0.8%と想定した。

埼玉県経済についても、2014 年度前半に反動減による一時的な減速はあっても、年度後半にかけて、景気は再び緩やかに持ち直しへ向かうとみられる。埼玉県の 2014 年度実質経済成長率は、全国と同様、前年から大幅に低下するものの、前年比+0.5%とプラス成長を維持する見込みである。

2014 年度埼玉県経済見通し総括表

	2013年度		2014年度
	今回予測	前回予測	今回予測
実質県内総支出	2.3	2.3	0.5
個人消費	1.9	1.5	▲ 0.9
住宅投資	4.3	5.3	▲ 8.1
設備投資	5.7	6.6	2.7
政府消費	2.7	2.3	1.4
公共投資	10.2	5.1	▲ 3.9
移 出	1.8	2.0	1.6
移 入	2.5	2.3	0.7
名目県内総支出	2.1	0.7	2.0

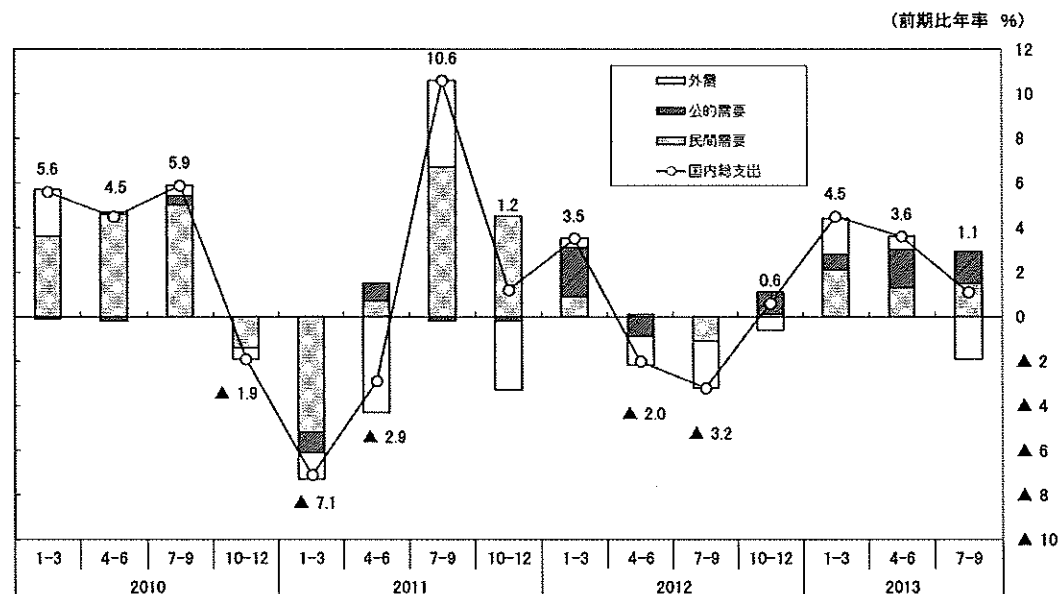
※県内総生産＝県内総支出
(資料) 埼玉県「県民経済計算」

2013 年度までの見通し

わが国経済は、2012 年の春先以降、海外経済の減速を背景に輸出が落ち込んだことなどから、総じて弱い動きを続けていたが、2013 年に入ったあたりで、景気は下げ止まりから持ち直しに転じた。

2013 年度に入っても、持ち直しの動きは続き、足元まで景気は緩やかに回復してきた。わが国の実質経済成長率は、前期比年率+3.6%と高い伸びだった 2013 年 4~6 月期に続いて、7~9 月期も同+1.1%と前期を上回り、4 四半期連続のプラス成長を記録した。

全国の実質経済成長率（四半期別）の推移



(資料)内閣府「2013年7~9期四半期別GDP速報」

内需をみると、株式相場の上昇などを受けて、個人消費が高い伸びとなったほか、住宅投資も、金利・物件価格の先高感に、消費税引き上げに伴う駆け込み需要が加わり、堅調に推移している。低調だった設備投資に下げ止まりの動きがみられ、公共投資は、被災地復興のための公共事業を中心に高い伸びを続けている。

一方、外需に関しては、原油・天然ガス等エネルギー関連の輸入が増加するなか、海外経済の回復の遅れを受けて、為替相場の円安傾向が続くなかでも、輸出の伸びは勢いに欠ける展開となっている。

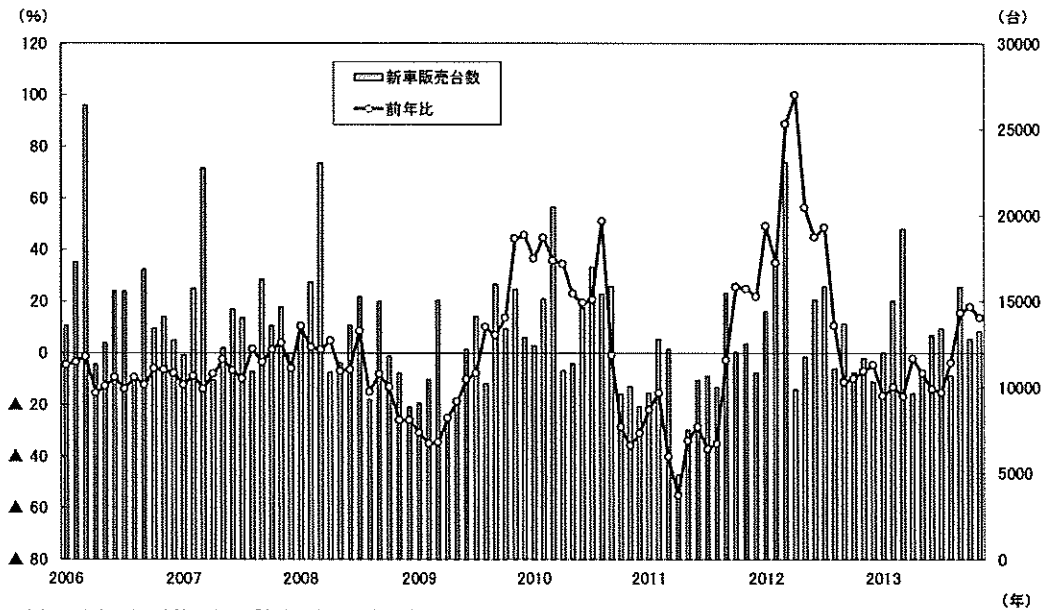
今後は、年度末にかけて、ウェイトの高い個人消費で駆け込み需要の勢いが強まることから、2014 年 1~3 月期の実質経済成長率は大きく押し上げられよう。

わが国経済は、2013 年 6 月 20 日に発表した当財団の 2013 年度埼玉県改訂経済見通し（以下、前回見通し）のシナリオにはほぼ沿った形で推移しているとみられる。このため、わが国の 2013 年度実質経済成長率の予測値は、前回見通しの前年比+2.6%を変更しない。

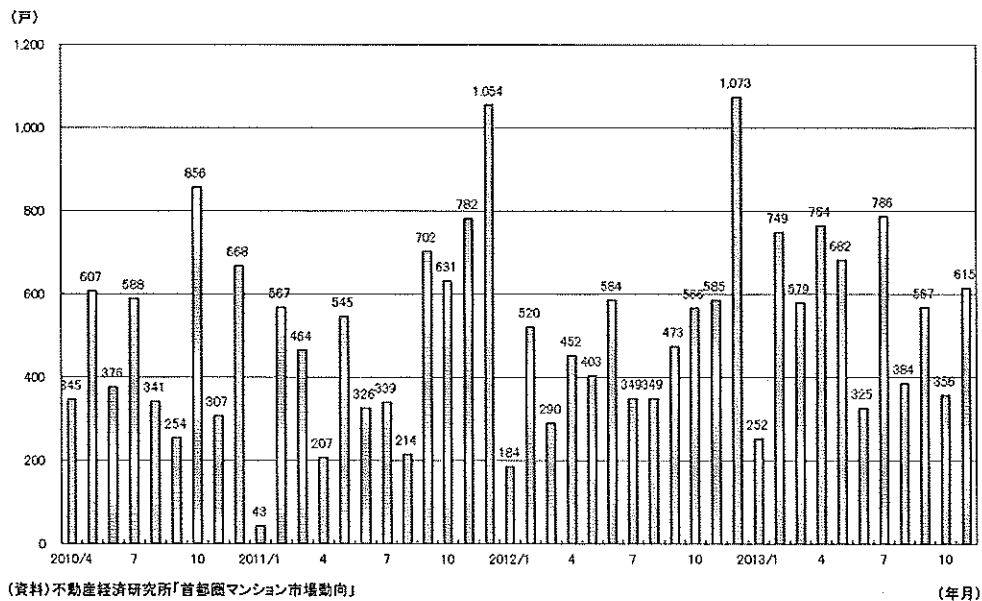
埼玉県経済についても、足元までの景気はわが国全体の動きに準じるように、持ち直しの動きを続けてきた。

個人消費では、2012年秋のエコカー補助金打ち切りに伴って落ち込んでいた新車登録販売台数（乗用車）が足元で前年を上回り、住宅投資でも、新築マンション発売戸数が好調に推移してきた。財務省法人企業景気予測調査における県内企業の2013年度設備投資計画額は底堅い数字を維持しており、公共投資も高い伸びを続けている模様だ。

埼玉県の新車販売台数（乗用車）の推移



埼玉県の新築マンション発売件数の推移



これらを踏まえ、埼玉県2013年度実質経済成長率についても、全国と同様、前回見通しの前年比+2.3%を変更せず、そのまま据え置くこととする。

埼玉県経済見通し総括表

(前年比、%)

	2013年度		2014年度
	今回予測	前回予測	今回予測
実質県内総支出	2.3	2.3	0.5
個人消費	1.9	1.5	▲ 0.9
住宅投資	4.3	5.3	▲ 8.1
設備投資	5.7	6.6	2.7
政府消費	2.7	2.3	1.4
公共投資	10.2	5.1	▲ 3.9
移 出	1.8	2.0	1.6
移 入	2.5	2.3	0.7
名目県内総支出	2.1	0.7	2.0

※県内総生産＝県内総支出

(資料) 埼玉県「県民経済計算」

2014年度の見通し

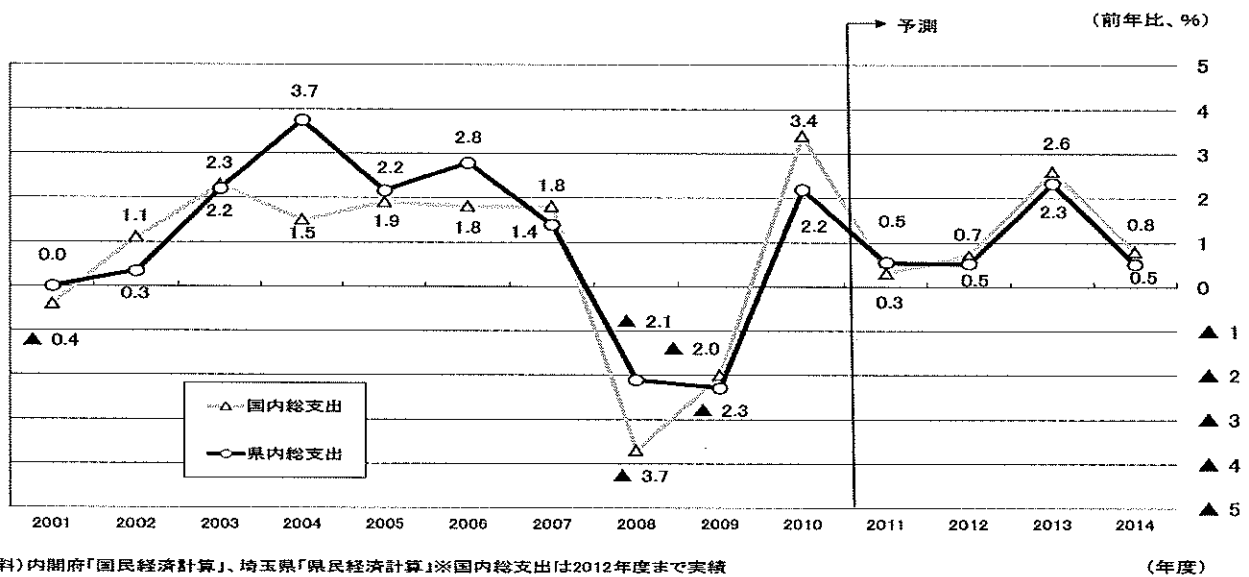
既に見たとおり、2013年度のが国経済は、前年比+2.6%と高い実質経済成長率を達成する見込みだが、2014年度には、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が発生することから、成長率の大幅な低下が避けられない。

ただし、政府の追加経済対策の効果もあり、2014年度の実質経済成長率が前年割れすることはないだろう。年度後半には、反動減の影響からも脱し、緩やかながらも景気は再び持ち直しに向かうとみられる。これらの状況を考慮し、今回、わが国の2014年度実質経済成長率を前年比+0.8%と見込んだ。

個人消費に関しては、駆け込み需要の反動減は年度当初の4月に最も大きくあらわれ、5月から6月にかけて、その多くが解消していくとみられる。ただし、比較的高額な乗用車などでは、反動減の解消に時間を要する可能性があり、その動向には注意を要する。

着工から完成までに相応の期間が必要な住宅では、2013年9月末までに契約したものに関しては、引き渡しは2014年4月以降になっても、消費税は旧税率が適用される。このため、足元の新設住宅着工戸数も堅調に推移してきたが、2013年度の年度末にかけて、これまでよりペースダウンしていくとみられる。2014年度の住宅投資は、相当程度の反動減が避けられないだろう。

全国と埼玉県の実質経済成長率の推移



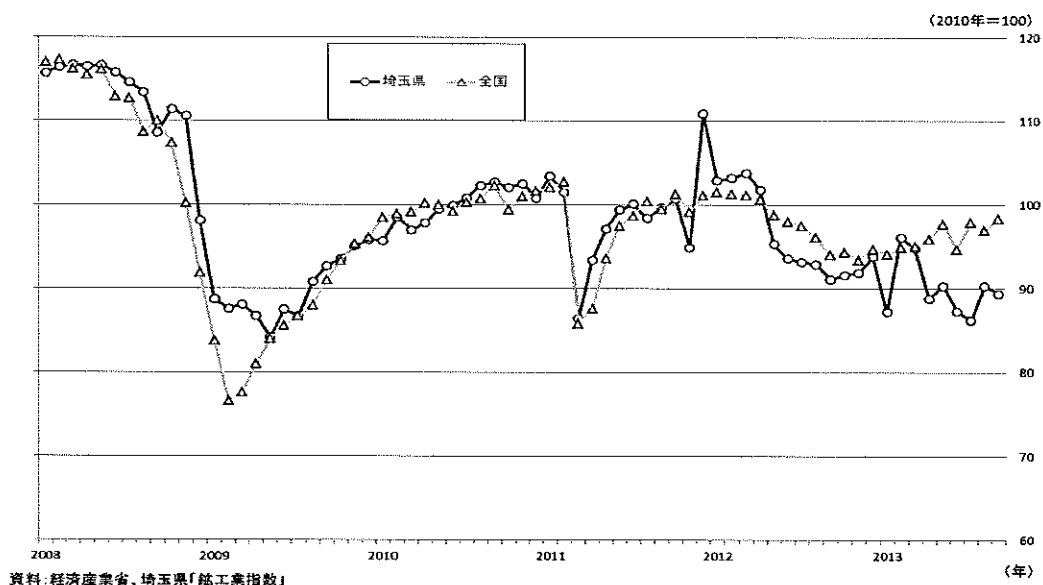
設備投資に関しては、企業収益の回復傾向などもあって更新投資を中心に持ち直しの動きを続けるが、公共投資は前年の高い伸びを受けて弱い動きで推移するとみられる。

欧州経済の持ち直しなどを受けて、輸出も回復に向かうとみられるものの、海外経済に関しては米国の財政問題など不安定な要因も残り、その動向は予断を許さない。

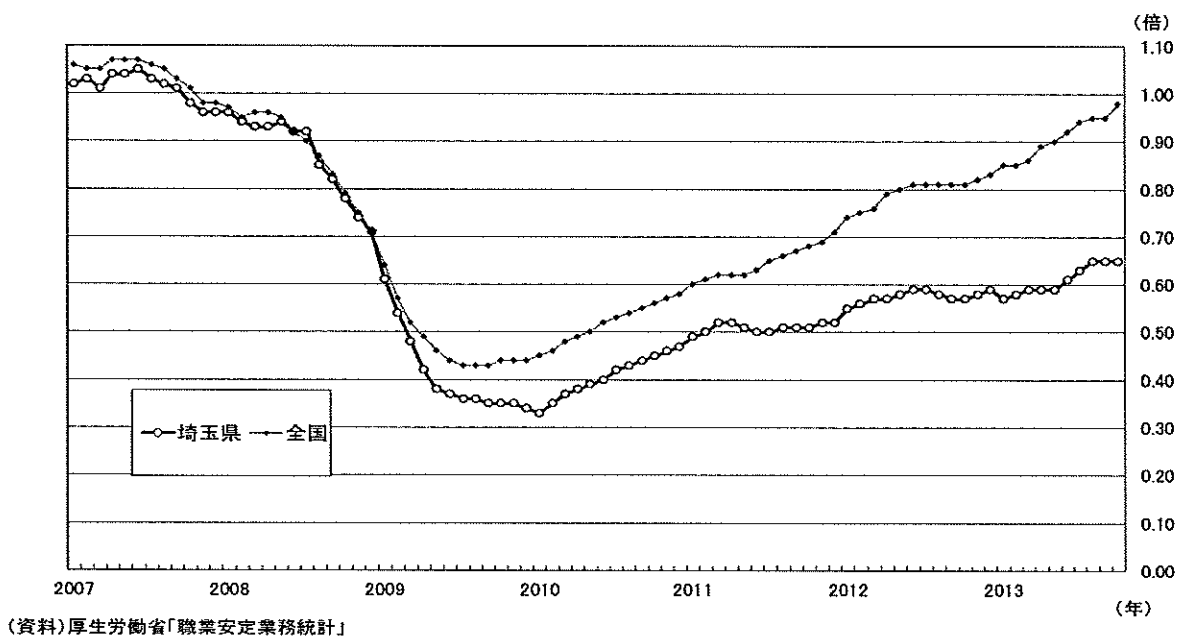
埼玉県経済についても、2014年度前半に反動減による一時的な減速はあっても、年度後半にかけて、景気は再び緩やかに持ち直しへ向かうとみられる。埼玉県の2014年度実質経済成長率は、全国と同様、前年から大幅に低下するものの、前年比+0.5%とプラス成長を維持すると見込んだ。

ただし、足元の生産動向をみると、比較的順調な回復を続ける全国に比べて、埼玉県の足取りは若干重くなっている。有効求人倍率も全国との乖離幅が広がっており、雇用面でも景気回復テンポに遅れがみられる。こうした点が、2014年度の成長率の伸びを抑える可能性に留意が必要だろう。

全国と埼玉県の鉱工業生産指数の推移



全国と埼玉県の有効求人倍率の推移



(井上博夫)